



# 平成 19年 1月期 中間決算短信(連結)

平成18年 9月28日

上場会社名 株式会社東京ドーム

上場取引所 東・大

コード番号 9681

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-dome.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 有厚

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 田中 雅昭

TEL (03) 3811 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 18年 9月28日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 7月中間期の連結業績(平成18年 2月 1日 ~ 平成18年 7月31日)

(1)連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 7月中間期	49,122	0.5	6,299	△ 13.6	3,249	△ 40.0
17年 7月中間期	48,891	2.4	7,291	△ 11.8	5,419	15.9
18年 1月期	98,370		12,588		9,448	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年 7月中間期	△ 97,103	—	△ 521	29	—	—
17年 7月中間期	2,969	31.5	16	60	—	—
18年 1月期	6,651		36	69	—	—

(注)①持分法投資損益 18年 7月中間期 △1,825百万円 17年 7月中間期 △364百万円 18年 1月期 192百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 7月中間期 186,276,276株 17年 7月中間期 178,875,444株 18年 1月期 181,287,937株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 7月中間期	445,262		36,826		8.3		197	40
17年 7月中間期	542,477		124,006		22.9		693	38
18年 1月期	539,326		139,749		25.9		751	87

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 7月中間期 186,558,820株 17年 7月中間期 178,844,407株 18年 1月期 185,869,279株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 7月中間期	6,386		899		△ 19,645		13,784	
17年 7月中間期	15,675		△ 1,901		△ 16,293		17,169	
18年 1月期	46,268		△ 2,190		△ 37,621		26,144	

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年 1月期の連結業績予想(平成18年 2月 1日 ~ 平成19年 1月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	96,000		8,900		△ 86,100	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △461円 52銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、7ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社18社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社3社(平成18年7月31日現在)により構成)においては、レジャー事業、流通事業、ファイナンス事業等を営んでおり、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1)レジャー事業は主に東京ドーム、遊園地、温浴、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場等を営んでおります。

東京ドーム	…	当社
遊園地	…	当社、(株)西日本後楽園*1
温浴	…	当社
飲食店・売店	…	当社
ゴルフ場	…	当社、(株)西日本後楽園*1、(株)北海道後楽園観光開発*1、(株)後楽園ファイナンス*1、(株)水戸後楽園*1、TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. *3
スキー場	…	当社、(株)北海道後楽園観光開発*1、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ*1
リゾートホテル	…	当社、(株)後楽園ファイナンス*1、(株)西日本後楽園*1、花月園観光(株)*3、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ*1
シティホテル	…	当社、(株)札幌後楽園ホテル*1、(株)東京ドームホテル*1
競輪場	…	松戸公産(株)*1、花月園観光(株)*3
その他	…	当社、(株)後楽園ロコモティヴ*1、後楽園事業(株)*1

(2)流通事業はバラエティ雑貨小売店を営んでおります。

… 当社

(3)ファイナンス事業は主に事業金融業及びリース業を営んでおります。

… (株)後楽園ファイナンス\*1、進商事(株)\*1、(株)北海道後楽園\*1、サンエスファクタリング(株)\*1、理想ゴルフサービス(株)\*2

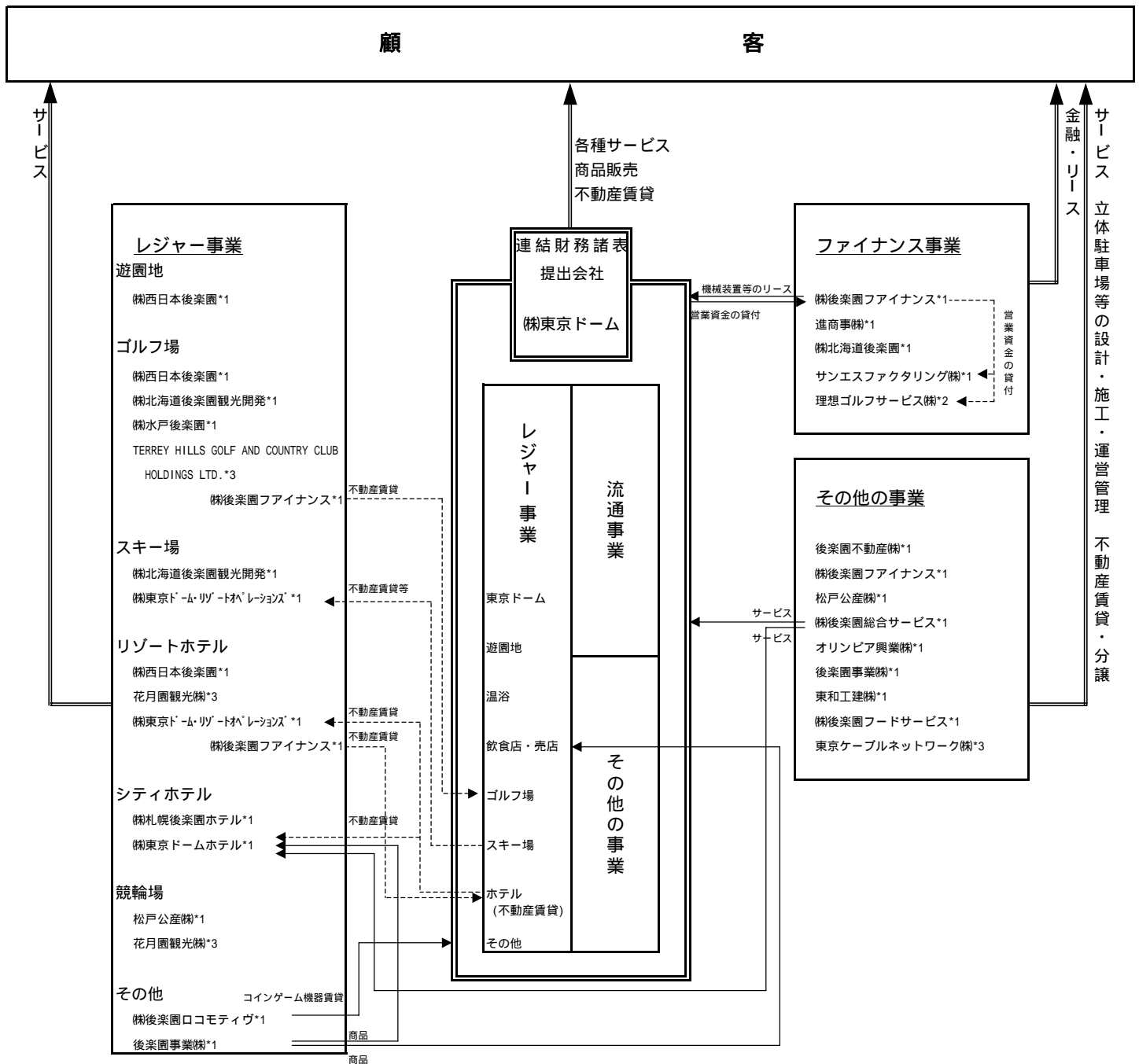
(4)その他の事業は不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場の設計・施工・運営管理、有価証券の保有・管理、ビデオソフト製作、有線テレビジョン放送等を営んでおります。

… 当社、後楽園不動産(株)\*1、(株)後楽園ファイナンス\*1、松戸公産(株)\*1  
(株)後楽園総合サービス\*1、オリンピア興業(株)\*1、後楽園事業(株)\*1、東和工建(株)\*1、(株)後楽園フードサービス\*1、東京ケーブルネットワーク(株)\*3

(注) \*1 連結子会社 \*2 持分法適用非連結子会社 \*3 持分法適用関連会社

従来、持分法適用関連会社であったファイナンス事業の理想ゴルフサービス(株)については、平成18年7月27日にその株式を追加取得した連結子会社(株)後楽園ファイナンスの100%子会社となっておりますが、理想ゴルフサービス(株)は当期中に清算見込みであり、支配が一時的であると認められるため連結の範囲から除外しております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（平成18年 7月31日現在）



(注) \*1 連結子会社18社      \*2 持分法適用非連結子会社1社      \*3 持分法適用関連会社3社

従来、持分法適用関連会社であったファイナンス事業の理想ゴルフサービス(株)については、平成18年7月27日にその株式を追加取得した連結子会社(株)後楽園ファイナンスの100%子会社となっておりますが、理想ゴルフサービス(株)は当期中に清算見込みであり、支配が一時的であると認められるため連結の範囲から除外しております。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

株式会社東京ドームは、昭和11年(1936年)に株式会社後樂園スタジアムとして創立され、日本初のプロ野球専用球場である後樂園球場の運営にとどまらず、多種多彩なイベントの企画や、アイスパレス、遊園地、ボウリングセンターの経営など、都市型レジャーのパイオニアとして歩んでまいりました。昭和63年(1988年)には日本初の屋根付き球場「東京ドーム」をオープンし、平成2年(1990年)には現在の社名に変更いたしました。その後も、平成12年(2000年)に「東京ドームホテル」、平成15年(2003年)に「ラクーア」をオープンするなど、時代とともに変化を続けてまいりました。

当社グループは、その経営理念である「私たちは、人とひととのふれあいを通して、お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献します」を実践すべく、老若男女が楽しめる都市型レジャースタイルの構築と提案を使命とし、今後もレジャーサービス業のリーディングカンパニーであるという誇りを胸に前進してまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。安定的な配当を継続していくことを基本に、業績、事業見通しに応じて配当額を決定していきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の健全化を図りつつ企業価値の持続的な向上に必要な設備投資等に活用し、経営基盤の強化に役立ててまいります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位の引下げは、市場における流動性の向上と個人投資家層の拡大を図る有効な施策であると認識しております。当社株式の投資単位につきましては、今後、株式市場の動向や投資単位の趨勢を注視しつつ、当社株価の推移、株主数、効果等を総合的に勘案しながら慎重に対処していきたいと考えております。

## 4. 目標とする経営指標

財務内容の改善に寄与する指標である「フリーキャッシュフロー(FCF)」と株主資本利益率(ROE)の改善に寄与する指標である「使用資産利益率(ROA)」を意思決定のための中心的な指標に据えて、業績の向上を図ってまいります。また、平成17～19年度を対象期間とする3ヶ年中期経営計画「Take off 70」におきましては、「営業利益(単独・連結)」と「有利子負債削減(連結)」の数値目標を設定しており、平成19年度(平成20年1月期)における当社単独営業利益120億円、連結営業利益170億円、また、平成19年度末の連結有利子負債残高を2,800億円まで削減することを目標としております。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

今後の日本経済は、原油価格等の一段の上昇、米国経済の減速、IT関連の在庫調整といった懸念材料がありますが、設備投資や個人消費を中心とする内需が引き続き堅調に推移し、安定的な成長が続くものと思われまます。

中長期的には、少子高齢化への対応も重要な課題の一つとなります。人口の減少は、マーケットの縮小と労働力の減少という二つの側面で企業経営に大きな影響を与えることが想定され、市場の変化を的確にとらえていくことが必要となります。また、サービス産業における労働力不足は、生産拠点の海外移転が可能な製造業以上に進むものと思われ、労働力確保に向けた取り組みも重要となってきます。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成17～19年度を対象期間とする3ヶ年中期経営計画「Take off 70」を策定しており、その中では「連結経営基盤の革新」、「TDC(東京ドームシティ)の事業価値増大」、「CSR経営の推進」という3つの経営課題を掲げております。当年度におきまして、業績及び財政状態に多大な影響をもたらしました不採算・リスク事業であるゴルフ・リゾート事業及び金融事業からの完全脱却を図り、安定した経営体質を構築するために、現在、これらの売却による事業撤退を進めております。また、TDC(東京ドームシティ)への経営資源の集中を図り、効率的な経営・運営形態を実現して、グループ全体の企業価値向上並びに財務基盤の強化を図ってまいります。

東京ドームシティでは、平成20年春開業を目指した新施設「MEETS PORT(ミーツポート)」の建設に着手しております。これは東京ドームシティの東ゲート地区を再開発する計画であり、ロック・ポップス系コンサートを中心とした「多目的ホール(Hall)」、東京ドームシティにご来場のお客様のニーズに応える「飲食施設(Dining)」、そして人々が集い合う緑あふれる「屋上広場(Garden)」から構成されます。「Hall」「Dining」「Garden」の3つの機能により、東京ドームシティのエンタテインメント性の拡充を図るとともに、新たな玄関口として情報発信し続ける施設づくりを目指してまいります。

当社は、中期経営計画「Take off 70」の2年目となる当年度に会社創立70周年を迎えますが、経営課題達成のためのアクションプランの実行により、グループの強靱な企業体質の構築と持続的発展を推進してまいります。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当中間連結会計期間の概要

当中間期のわが国経済は、企業の収益向上により雇用、賃金の改善が進み、それをテコにした個人消費の広がりが出始めております。原油価格の高騰や米中景気の行方等の不安材料はあるものの、実質経済成長率は上方修正され、企業の設備投資の増加や消費者物価の上昇等からもデフレ脱却に向けた景気の動きは着実に進展していると考えられます。

このような情勢下にあります、当社グループは、「連結経営基盤の革新」、「TDC(東京ドームシティ)の事業価値増大」、「CSR経営の推進」の3つを経営課題とした中期経営計画「Take off 70」の2年目を迎え、その達成に向けてグループの総力を挙げての取り組みを進めております。その一環として「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象となりますゴルフ・リゾート事業、またグリーゾーン金利廃止の動きの加速化という大きな業界環境の変化に見舞われておりますファイナンス事業におきまして、抜本的な経営の見直しを検討してまいりました。その結果、事業譲渡による撤退を進めることとなり、これにより多額の損失を計上いたしました。

当中間期は、野球の世界大会として初めて「ワールド・ベースボール・クラシック(WBC)」が開催され、日本代表の劇的な優勝により国内におけるプロ野球への関心がおおいに高まりました。一方、春先からの天候不順や夏のレジャーシーズンにおける長梅雨の影響等もあり、観光・スポーツレジャー分野での景気回復の動きは鈍いものとなっております。

当中間期の連結業績といたしまして、東京ドームではプロ野球公式戦の試合数が少なくなりましたが、WBC一次リーグ(アジアラウンド)の開催、コンサートイベントを中心とした各種の催事により堅調に推移いたしました。また、その影響により東京ドームシティ内の飲食店・売店収入や東京ドームホテル等も好成績を残しております。

一方、グループ会社では、TDC内のビルメンテナンスや清掃等の受託事業が順調に推移しました。地方のリゾート事業におきましては、きめの細かい営業施策の実施に加え景気回復の追い風もあり、利用動向に好転の兆しが見られるものの、依然、厳しい事業環境が続いております。

以上の結果、売上高は491億2千2百万円(前年同期比0.5%増)となりましたが、売上原価、一般管理費の伸びにより営業利益は62億9千9百万円(前年同期比13.6%減)となりました。経常利益では営業外費用として、ファイナンス事業を営しております理想ゴルフサービス(株)等に対する持分法による投資損失18億2千5百万円の計上等で、32億4千9百万円(前年同期比40.0%減)となりました。また、特別損失としてゴルフ・リゾート事業を中心とした減損損失397億9千2百万円とファイナンス事業等による貸倒引当金繰入損372億6千万円、および事業整理損失引当金繰入損338億円を計上したこと等により中間純損失は971億3百万円となりました。

事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

#### <レジャー事業>

##### (東京ドームシティ事業)

東京ドームでは、巨人戦が3試合、日本ハム戦が1試合減となりましたが、WBC一次リーグの開催やコンサートイベントの増を中心としたイベント収入等により売上を補いました。しかしながら、新施設「MEETS PORT(ミーツポート)」の建設のため開催できなくなりましたサーカス興行の減収分により、全体の売上では前期を下回りました。

開業より4年目を迎えたラクアは本年3月からスパのリニューアルを行い、新規サウナ設備の導入、エステ、ボディケア店舗の増設をいたしました。リニューアルオープン後、動員は順調に推移し、スパの売上は前期を上回りました。また、フィットネスクラブ、テナントも好調を維持し、ラクア全体でも増収となりました。

東京ドームシティアトラクションズは、悪天候の影響により乗り物の利用者数が伸び悩み、売上は前期を下回りました。また、「ヒーローショー」も本年4月のシアター改装工事の影響により公演回数が前期を下回り、減収となりました。

主に場外馬券発売場として賃貸している黄色いビルでは、日本中央競馬会の賃料収入は減額により前期を下回りました。一方、昨年9月に開始した南関東3競馬場の場外発売により売上を伸ばした「オフト後楽園」の賃料が上昇したことで、黄色いビル全体では増収となりました。

TDC内の飲食店・売店は、「MEETS PORT」の建設のため2店舗を閉鎖いたしました。東京ドームで開催されたイベントの好影響により、全体の売上で前期を上回りました。

東京ドームホテルでは、インターネット予約による個人利用客の取り込みが順調に推移したことや東京ドームの開催イベントの好影響により稼働率、宿泊客数がアップとなり、宿泊収入が増収となりました。また、婚礼部門は前期並みを堅持し、レストラン部門、一般宴会部門の売上も好調に推移したことでホテル全体の売上は前期を上回りました。

#### (リゾート事業)

熱海地区のホテルは、タワー館オープン10周年プランの販売やインターネット予約の好調等で、宿泊客数、売上とも前期を上回りました。

西日本(城島)地区におきましては、団体、個人客ともに増員となったホテルは増収となりましたが、天候不順により来場者数が伸び悩んだ遊園地とゴルフが減収となり、全体の売上は前期を僅かに下回りました。

札幌地区のゴルフ、スキー場では、ゴルフ場のオープンが遅れましたが、スキー場が降雪に恵まれ、動員、売上ともに前期を上回りました。ホテルは婚礼部門が苦戦しましたが、厳しい競合の中で宿泊客数を伸ばした宿泊部門が売上を堅持し、一般宴会、外部店舗等の健闘でホテル全体の売上は前期並みを維持いたしました。

新潟(舞子)地区では、記録的な降雪の悪影響もありましたが、スキー場の来場者数は堅調に推移し、ホテルの底堅い集客により全体の売上では前期並みとなりました。

その他のゴルフでは、天候の影響もあり水戸のゴルフは来場者、売上ともに前期を下回りましたが、馬頭、市原は増収となりました。

#### (その他のレジャー事業)

松戸公産(株)が経営する松戸競輪事業では、前期は4年ぶりの「日本選手権」が開催されたことにより、当中間期は前期の売上を下回りました。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は390億7千1百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は85億6千5百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

#### <流通事業>

化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う「ショップイン」は、京阪地区の好調を軸に既存店ベースでは増収となりました。スクラップ&ビルドによる退店および改装店舗の減収分により全体の売上では前期を下回りましたが、不採算店からの撤退により収益は改善されております。

以上の結果、売上高は38億7千6百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は1億3千1百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

#### <ファイナンス事業>

依然として厳しい事業環境が続く中、当社グループは事業基盤の安定化に向けて経営改善に取り組んでまいりましたが、グリーン金利の廃止が確実視される中で事業の存続は大きなリスクを伴うものと判断し、ファイナンス事業からの撤退を決断いたしました。なお、これに先立ち連結子会社であるサンエスファクタリング(株)および持分法適用非連結子会社である理想ゴルフサービス(株)の解散を決定しております。

以上の結果、売上高は35億5百万円(前年同期比11.7%減)、営業損失は6億1千9百万円となりました。

#### <その他の事業>

ビル管理業におきましては、(株)後樂園総合サービスの東京ドームやラクーア、東京ドームホテル等、TDC内の受託事業が堅調に推移し、売上は前期を上回りました。また、松戸公産(株)による不動産賃貸事業、東和工建(株)の立体駐車場建設事業の売上も順調に推移しております。

以上の結果、売上高は54億7千2百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は3億7千4百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (平18. 2. 1～平18. 7.31)	前中間連結会計期間 (平17. 2. 1～平17. 7.31)	前年度比(%)	前連結会計年度 (平17. 2. 1～平18. 1.31)
レジャー事業	39,071	38,640	1.1	77,523
流通事業	3,876	3,931	1.4	7,946
ファイナンス事業	3,505	3,971	11.7	7,542
その他の事業	5,472	5,057	8.2	10,855
(セグメント間の内部売上高又は振替高)	(2,802)	(2,708)	-	(5,498)
合計	49,122	48,891	0.5	98,370

## (2)通期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループは中期経営計画「Take off 70」に沿って、業績および財政状態に多大な影響をもたらしました不採算事業、リスク事業であるゴルフ・リゾート事業およびファイナンス事業からの完全脱却による安定した経営体質を構築するために、これらの譲渡による事業撤退を進めております。これにより通期におきましても大幅な赤字を計上する見込みであります。

一方、TDC(東京ドームシティ)への経営資源の集中を図り、効率的な経営・運営形態を実現して、グループ全体の企業価値向上ならびに財務基盤の強化を図ってまいります。TDCでは現在、平成20年春の開業を目指し、新施設「MEETS PORT」を建設中であり、これによりTDCのエンタテインメント性の拡充を図るとともに、新たな玄関口として情報発信し続ける施設づくりを目指します。

通期の連結業績につきましては、売上高960億円、経常利益89億円、当期純損失861億円となる見込みであります。

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の目標である有利子負債の削減の結果、前連結会計年度末に比べ123億6千万円(47.3%)減少し、137億8千4百万円となりました。

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間 (平18. 2. 1～平18. 7.31)	前中間連結会計期間 (平17. 2. 1～平17. 7.31)	比較増減	前連結会計年度 (平17. 2. 1～平18. 1.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,386	15,675	9,288	46,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	899	1,901	2,800	2,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,645	16,293	3,352	37,621
現金及び現金同等物の増減額	12,360	2,519	9,840	6,455
現金及び現金同等物の期首残高	26,144	19,688	6,455	19,688
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,784	17,169	3,384	26,144

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金は減少したものの、年間シート予約仮受金の減少等により、63億8千6百万円となり、前中間連結会計期間比92億8千8百万円(59.3%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入は減少したものの、有形固定資産の取得による支出の減少等により、8億9千9百万円となり、前中間連結会計期間比28億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済や社債の償還による支出等により、△196億4千5百万円となり、前中間連結会計期間比33億5千2百万円の減少となりました。

## 中間連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	比 較 増 減	前連結会計年度	比 較 増 減
	平成18年 7月31日現在	平成17年 7月31日現在		要約連結貸借対照表 平成18年 1月31日現在	
<b>資 産 の 部</b>					
流 動 資 産	108,933	164,373	55,439	163,460	54,526
現金及び預金	14,946	17,628	2,681	28,111	13,164
受取手形及び売掛金	3,829	4,140	310	3,765	63
有 価 証 券	261	-	261	249	11
営業貸付金	101,569	138,096	36,527	126,541	24,972
たな卸資産	1,781	1,942	160	1,757	23
繰延税金資産	403	1,152	749	1,883	1,480
その他の流動資産	7,704	5,424	2,279	6,592	1,111
貸倒引当金	21,561	4,010	17,550	5,442	16,119
固 定 資 産	335,793	377,654	41,861	375,437	39,644
(有形固定資産)	263,500	309,579	46,079	304,946	41,445
建物及び構築物	229,051	244,405	15,354	243,713	14,661
減価償却累計額	117,075	111,309	5,765	113,972	3,102
機械装置及び運搬具	28,030	29,109	1,079	28,972	941
減価償却累計額	21,669	20,601	1,068	21,109	560
土地	138,335	151,488	13,153	151,159	12,824
コース勘定	1,496	10,009	8,512	10,009	8,512
建設仮勘定	1,376	127	1,248	251	1,124
その他の有形固定資産	20,007	22,471	2,463	22,233	2,225
減価償却累計額	16,052	16,121	69	16,310	257
(無形固定資産)	1,050	1,010	39	1,027	23
借 地 権	357	368	10	368	10
ソフトウェア	503	459	43	414	89
その他の無形固定資産	189	182	7	244	55
(投資その他の資産)	71,242	67,064	4,178	69,463	1,778
投資有価証券	45,437	42,438	2,999	55,905	10,467
長期貸付金	25,728	16,892	8,835	10,103	15,624
繰延税金資産	13,455	1,837	11,617	696	12,758
その他の投資・その他の資産	6,558	12,318	5,759	8,653	2,094
貸倒引当金	19,937	6,421	13,515	5,894	14,042
繰 延 資 産	535	450	85	428	106
社債発行費	535	450	85	428	106
資 産 合 計	445,262	542,477	97,215	539,326	94,064

## 中間連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	比較増減	前連結会計年度	比較増減
	平成18年 7月31日現在	平成17年 7月31日現在		要約連結貸借対照表 平成18年 1月31日現在	
<b>負債の部</b>					
<b>流動負債</b>	126,176	138,654	12,478	122,011	4,164
支払手形及び買掛金	1,351	1,592	240	909	442
1年以内償還予定の社債	16,550	10,600	5,950	20,800	4,250
短期借入金	50,961	90,361	39,399	77,388	26,426
売上債権譲渡債務(1年以内)	2,920	5,840	2,920	5,840	2,920
未払法人税等	1,171	366	804	594	576
賞与引当金	472	493	20	467	5
ポイント引当金	23	-	23	-	23
事業整理損失引当金	33,800	-	33,800	-	33,800
その他の流動負債	18,924	29,400	10,476	16,011	2,913
<b>固定負債</b>	282,259	279,816	2,442	277,564	4,694
社債	29,000	29,050	50	23,350	5,650
長期借入金	188,229	182,274	5,954	183,765	4,463
売上債権譲渡債務	-	2,920	2,920	-	-
受入保証金	11,104	12,045	940	11,258	154
繰延税金負債	1,317	1,266	50	8,707	7,390
土地再評価に係る繰延税金負債	35,042	32,276	2,765	32,257	2,784
退職給付引当金	4,597	4,957	360	4,810	213
連結調整勘定	-	11,554	11,554	10,270	10,270
負ののれん	10,102	-	10,102	-	10,102
その他の固定負債	2,865	3,470	605	3,142	277
<b>負債合計</b>	408,435	418,471	10,035	399,576	8,859
<b>少数株主持分</b>	-	-	-	-	-
<b>資本の部</b>					
<b>資本金</b>	-	32,867	32,867	32,867	32,867
<b>資本剰余金</b>	-	12,627	12,627	16,391	16,391
<b>利益剰余金</b>	-	29,108	29,108	32,790	32,790
<b>土地再評価差額金</b>	-	42,497	42,497	42,516	42,516
<b>その他有価証券評価差額金</b>	-	8,267	8,267	16,616	16,616
<b>為替換算調整勘定</b>	-	44	44	84	84
<b>自己株式</b>	-	1,318	1,318	1,347	1,347
<b>資本合計</b>	-	124,006	124,006	139,749	139,749
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	-	542,477	542,477	539,326	539,326
<b>純資産の部</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金	32,867	-	32,867	-	32,867
資本剰余金	16,910	-	16,910	-	16,910
利益剰余金	69,592	-	69,592	-	69,592
自己株式	1,371	-	1,371	-	1,371
<b>株主資本合計</b>	120,739	-	120,739	-	120,739
<b>評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価差額金	11,049	-	11,049	-	11,049
繰延ヘッジ損益	1	-	1	-	1
土地再評価差額金	47,042	-	47,042	-	47,042
為替換算調整勘定	80	-	80	-	80
<b>評価・換算差額等合計</b>	68,172	-	68,172	-	68,172
<b>少数株主持分</b>	-	-	-	-	-
<b>純資産合計</b>	68,172	-	68,172	-	68,172
<b>負債純資産合計</b>	445,262	-	445,262	-	445,262

## 中間連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
	〔自 平成18年 2月 1日〕 〔至 平成18年 7月31日〕	〔自 平成17年 2月 1日〕 〔至 平成17年 7月31日〕		要約連結損益計算書
				〔自 平成17年 2月 1日〕 〔至 平成18年 1月31日〕
売 上 高	49,122	48,891	230	98,370
売 上 原 価	37,040	36,715	325	75,628
売 上 総 利 益	12,082	12,176	94	22,742
一 般 管 理 費	5,782	4,885	897	10,153
営 業 利 益	6,299	7,291	991	12,588
営 業 外 収 益	1,989	1,913	75	3,740
受 取 利 息	46	49	2	70
受 取 配 当 金	343	299	43	450
連結調整勘定償却額	-	1,284	1,284	2,568
負ののれん償却額	1,443	-	1,443	-
持分法による投資利益	-	-	-	192
そ の 他 雑 収 益	155	280	125	457
営 業 外 費 用	5,040	3,786	1,253	6,880
支 払 利 息	2,582	2,844	261	5,677
持分法による投資損失	1,825	364	1,461	-
売上債権譲渡差額	147	198	51	373
そ の 他 雑 費 用	484	379	104	828
経 常 利 益	3,249	5,419	2,170	9,448
特 別 利 益	2,553	712	1,841	3,338
固 定 資 産 売 却 益	37	0	37	129
投資有価証券売却益	465	699	234	3,072
債 権 売 却 益	1,950	-	1,950	-
そ の 他 特 別 利 益	99	11	88	136
特 別 損 失	113,642	1,344	112,298	2,209
固 定 資 産 売 却 損	702	12	690	363
固 定 資 産 除 却 損	198	71	126	290
固 定 資 産 評 価 損	-	333	333	-
減 損 損 失	39,792	-	39,792	-
投資有価証券売却損	264	270	6	0
投資有価証券評価損	34	250	216	0
貸倒引当金繰入損	37,260	203	37,057	182
事業整理損失引当金繰入損	33,800	-	33,800	-
子 会 社 清 算 損	-	-	-	466
債 権 売 却 損	-	-	-	358
そ の 他 特 別 損 失	1,589	202	1,386	546
税金等調整前中間(当期)純利益	-	4,786	4,786	10,577
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	107,840	-	107,840	-
法人税、住民税及び事業税	1,077	187	889	298
法人税等調整額	11,814	1,629	13,443	3,627
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	-	2,969	2,969	6,651
中 間 純 損 失	97,103	-	97,103	-

## 中間連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 2月 1日〕 〔至 平成17年 7月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 2月 1日〕 〔至 平成18年 1月 31日〕
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	12,627	12,627
資本剰余金増加高	-	3,763
連結子会社の親会社株式売却による 資本剰余金増加高	-	3,763
資本剰余金中間期末(期末)残高	12,627	16,391
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	27,048	27,048
利益剰余金増加高	2,969	6,651
中間(当期)純利益	2,969	6,651
利益剰余金減少高	909	909
配 当 金	894	894
役 員 賞 与	14	14
土地再評価差額金取崩額	0	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	29,108	32,790

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年2月1日至平成18年7月31日）

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高	32,867	16,391	32,790	1,347	80,701
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			929		929
中間純損失			97,103		97,103
自己株式の取得				23	23
土地再評価差額金取崩額			4,350		4,350
連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高		519			519
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	519	102,383	23	101,888
平成18年7月31日残高	32,867	16,910	69,592	1,371	21,186

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年1月31日残高	16,616	-	42,516	84	59,048	-	139,749
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							929
中間純損失							97,103
自己株式の取得							23
土地再評価差額金取崩額							4,350
連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高							519
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	5,567	1	4,526	4	1,035		1,035
中間連結会計期間中の変動額合計	5,567	1	4,526	4	1,035		102,923
平成18年7月31日残高	11,049	1	47,042	80	58,012	-	36,826

**中間連結キャッシュ・フロー計算書**

単位：百万円

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成18年 2月 1日〕 〔至 平成18年 7月31日〕	〔自 平成17年 2月 1日〕 〔至 平成17年 7月31日〕	要約連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成17年 2月 1日〕 〔至 平成18年 1月31日〕
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間（当期）純利益	-	4,786	10,577
税金等調整前中間純損失	107,840	-	-
減 価 償 却 費	4,893	5,042	10,154
減 損 損 失	39,792	-	-
連結調整勘定償却額	-	1,284	2,568
負ののれん償却額	1,443	-	-
貸倒引当金の増加額	30,161	537	1,442
賞与引当金の増減額	5	24	1
ポイント引当金の増加額	23	-	-
事業整理損失引当金の増加額	33,800	-	-
退職給付引当金の減少額	213	116	263
受取利息及び受取配当金	389	348	521
支 払 利 息	2,582	2,844	5,677
持分法による投資利益	-	-	192
持分法による投資損失	1,825	364	-
投資有価証券売却益	465	699	3,072
投資有価証券売却損	264	270	0
投資有価証券評価損	34	-	0
債権売却益	1,950	-	-
固定資産売却益	37	0	129
固定資産売却損	702	12	363
固定資産除却損	198	71	290
固定資産評価損	-	333	-
売上債権の増加額	63	1,061	687
たな卸資産の増減額	23	38	146
営業貸付金の減少額	9,243	6,733	25,162
仕入債務の増減額	442	624	58
年間シート予約仮受金増減額	6,116	2,360	3,755
その他	3,273	2,600	1,549
小 計	8,700	18,335	51,625
利息及び配当金の受取額	462	183	524
利息の支払額	2,455	2,718	5,749
法人税等の支払額	321	125	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,386	15,675	46,268
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	2,145	782	2,800
定期預金の払戻による収入	2,848	871	1,497
投資有価証券の取得による支出	1,160	779	1,888
投資有価証券の売却による収入	1,917	3,738	6,463
有形無形固定資産の取得による支出	2,758	5,050	6,433
有形無形固定資産の売却による収入	155	8	584
そ の 他	2,042	92	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	899	1,901	2,190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	2,816	1,138	3,877
コマーシャルペーパーの純増減額	6,000	12,000	4,000
長期借入れによる収入	31,772	7,530	32,932
長期借入金の返済による支出	50,919	33,095	67,240
社債の発行による収入	9,309	7,162	13,970
社債の償還による支出	8,200	3,850	6,350
売上債権譲渡債務返済による支出	3,963	3,963	5,840
連結子会社の親会社株式売却による収入	519	-	3,763
配当金の支払額	929	894	894
その他	417	43	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,645	16,293	37,621
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	12,360	2,519	6,455
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	26,144	19,688	19,688
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	13,784	17,169	26,144

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称 企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

#### (2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称 理想ゴルフサービス(株)、(株)後楽園スポーツ、(株)アタミ・ロープウェイ  
連結の範囲から除いた理由 従来、持分法適用関連会社であったファイナンス事業の理想ゴルフサービス(株)については、平成18年7月27日にその株式を追加取得した連結子会社(株)後楽園ファイナンスの100%子会社となっておりますが、理想ゴルフサービス(株)は当期中に清算見込みであり、支配が一時的であると認められるため連結の範囲から除外しております。また、理想ゴルフサービス(株)以外の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

主要な持分法適用会社の名称 企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

#### (2) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な持分法適用会社の名称 企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)後楽園スポーツ、(株)アタミ・ロープウェイ  
持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)北海道後楽園観光開発及び(株)北海道後楽園の中間決算日は5月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 ... 主として移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しております。  
(会計方針の変更)

バラエティ雑貨小売店舗(ショッピングイン)の商品は、従来、月別総平均法による原価法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より移動平均法による原価法へ変更しております。

この変更は、商品受払管理に新たなシステムを導入することを機にたな卸資産の評価方法について再検討した結果、受入及び払出原価をその都度適時に把握できる移動平均法の方が期間損益計算をより迅速かつ適正に算出できるため変更したものであります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

## 有 価 証 券

### その他有価証券

- 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
- 時価のないもの ... 移動平均法による原価法を採用しております。

デ リ バ テ ィ ブ ... 時価法を採用しております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- ・ 有 形 固 定 資 産 ... 主として定額法を採用しております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。  
(追加情報)  
ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって減価償却を行っていましたが、当中間連結会計期間より経済的使用可能期間に基づく耐用年数を採用しております。  
この変更は、減損会計の適用を機に、投資の回収期間等の観点から見直しを行った結果、過去の改装実績や閉鎖店舗の稼働年数並びに店舗資産の陳腐化の期間が当初よりも短期化していることを勘案し、近年におけるこのような事業環境の変化に対応させるものであります。  
この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が20百万円減少し、税金等調整前中間純損失が101百万円増加しております。  
なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。
- ・ 無 形 固 定 資 産 ... 定額法を採用しております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3) 重要な繰延資産の処理方法

- ・ 社 債 発 行 費 ... 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。  
なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。  
(会計方針の変更)  
当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を早期適用しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は27百万円増加し、税金等調整前中間純損失は27百万円減少しております。

### (4) 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸 倒 引 当 金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・ 賞 与 引 当 金 ... 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

- ・退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ・ポイント引当金 ... 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間連結期間末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。  
 (会計方針の変更)  
 従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、ショップインポイント制度の通期寄与を機に、利用実績率の把握が可能になったため、より適正な期間損益計算を目的として、当中間連結会計期間より上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。  
 この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に付与したポイントに対応する額については売上原価に、また前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失にそれぞれ計上しております。  
 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は3百万円減少し、税金等調整前中間純損失は23百万円増加しております。  
 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。
- ・事業整理損失引当金 ... 連結子会社の事業整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ... 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引並びに金利リスクを回避するためのスワップ取引

ヘッジ対象 ... 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

ヘッジ方針 ... 財務上発生している金利リスク及び為替リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価 ... 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

また中間連結会計期間末においては、その他の流動資産、その他の流動負債に両建処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

( 会計方針の変更 )

( 固定資産の減損に係る会計基準 )

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

この変更に伴い、税金等調整前中間純損失が39,792百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 )

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する額は36,825百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

( のれん及び負ののれんの表示 )

当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を早期適用しております。

この変更に伴い、従来、中間連結貸借対照表負債の部に計上していた「連結調整勘定」を「負ののれん」として表示しております。また、その償却額は、従来、中間連結損益計算書において資産の連結調整勘定の償却額と相殺し、営業外収益に「連結調整勘定償却額」として表示していましたが、それぞれを営業外収益の「負ののれん償却額」と一般管理費に総額表示するとともに、中間連結キャッシュ・フロー計算書においても営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」と「その他」に総額表示しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益が159百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

#### 1. 担保に供している資産

- (1) 建物及び構築物69,015百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地109,787百万円及び投資有価証券17,667百万円(うち建物及び構築物1,715百万円、機械装置及び運搬具5百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの長期借入金(1年以内返済予定額を含む)111,765百万円及び受入保証金259百万円の担保に供しております。
- (2) 建物及び構築物3,122百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金7,140百万円の担保に供しております。
- (3) 有価証券261百万円及び投資有価証券49百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債217百万円)の発行保証金として供託しております。

#### 2. 偶発債務

金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。

東京ケーブルネットワーク(株) 他	960 百万円
合 計	960 百万円

また、東京ケーブルネットワーク(株)の金融機関よりの借入金2,243百万円に対して経営指導念書を差し入れております。

#### 3. 売上債権譲渡債務

「将来発生が見込まれる売上債権」の譲渡契約に基づき譲渡した将来発生させるべき売上債権の額であります。売上債権譲渡債務の額と当該売上債権の譲渡対価の額(譲渡する売上債権のキャッシュ・フローを所定の割引率で割引いた額)との差額は内容を分析し、譲渡する売上債権の発生する期間もしくは売上債権譲渡債務の残高に基づき期間配分し、売上債権譲渡差額(営業外費用)として計上しております。

### (中間連結損益計算書関係)

#### 1. 一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

俸給・給料・賃金	2,259 百万円
賞与引当金繰入損	145 百万円
退職給付引当金繰入損	161 百万円
貸倒引当金繰入損	1,853 百万円

#### 2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

土 地	37 百万円
合 計	37 百万円

3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	68百万円
土地	634百万円
その他の有形固定資産	0百万円
合計	702百万円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	140百万円
機械装置及び運搬具	7百万円
その他の有形固定資産	50百万円
その他	0百万円
合計	198百万円

5. 減損損失

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

(2) 減損を認識した資産

(イ) 減損を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
千葉県市原市	ゴルフ場	土地、建物等	10,578
栃木県那珂川町	ゴルフ場	土地、建物等	4,232
茨城県城里町	ゴルフ場	土地、建物等	7,650
北海道北広島市	ゴルフ場・スキー場	土地、建物等	1,562
新潟県南魚沼市	スキー場・ホテル	土地、建物等	4,299
大分県別府市	遊園地・ゴルフ場・リゾートホテル	土地、建物等	4,248
北海道札幌市他	賃貸不動産(8件)	土地、建物等	2,994
宮城県大和町	場外車券発売場	土地、建物等	1,286
北海道札幌市	シティホテル	建物等	683
埼玉県蓮田市	ゲームセンター店舗	建物等	2
東京都文京区他	時間貸駐車場・駐輪場(19件)	構築物	7
東京都千代田区他	バラエティ雑貨小売店舗(15店)	建物等	117
東京都文京区他	社宅等(4件)	土地、建物等	432
千葉県市原市他	遊休資産(12件)	土地、建物等	579
		のれん	1,116
計			39,792

(ロ) 固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

(主な種類別内訳)	減損損失(百万円)
建物及び構築物	14,731
土地	12,301
コース勘定	8,298
その他	4,462
計	39,792

(3) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸不動産を除く事業用資産については、経営環境の悪化により、業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。

賃貸不動産については、賃料や地価の下落、稼働率の低迷等により収益性が低下しているため、また処分を予定している物件においては地価の下落のため、減損損失を認識しております。

社宅等については、処分を予定しており、地価の下落のため、減損損失を認識しております。

遊休資産については、地価の下落のため、減損損失を認識しております。

のれんを計上している事業単位については、収益性が低下したため、減損損失を認識しております。

(4) 回収可能額の算定方法

ゴルフ場、スキー場、遊園地、あるいはこれらの複合施設、賃貸不動産、場外車券発売場及び社宅等については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しております。

土地・建物を賃借しているホテル、ゲームセンター店舗、時間貸駐車場・駐輪場、流通店舗については、使用価値により算定しており、その割引率は4.5%を使用しております。

遊休資産について、重要なものは不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しており、その他は固定資産税評価額を基に算定しております。

のれんを計上している事業単位においては、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は、次のとおりであります。

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
前連結会計年度 末株式数	191,714,840	5,845,561
当中間連結会計 期間増加株式数	-	34,459
当中間連結会計 期間減少株式数	-	724,000
当中間連結会計 期間末株式数	191,714,840	5,156,020

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加34,459株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式数の減少724,000株は、連結子会社による親会社株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年4月27日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	929,628千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円00銭
基準日	平成18年1月31日
効力発生日	平成18年4月28日

3. 連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高

平成16年12月に行われた株式交換による松戸公産㈱の完全子会社化に伴い、松戸公産㈱株式を保有していた連結子会社が当社株式(親会社株式)を取得していましたが、当中間連結会計期間において当該株式の一部を売却したため、売却額相当分を資本剰余金増加高に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	14,946 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,162 百万円
現金及び現金同等物	13,784 百万円

2. 連結子会社の親会社株式売却による収入

平成16年12月に行われた株式交換による松戸公産㈱の完全子会社化に伴い、松戸公産㈱株式を保有していた連結子会社が当社株式(親会社株式)を取得していましたが、当中間連結会計期間において当該株式の一部を売却したため、売却額相当分を財務活動によるキャッシュ・フローに計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	197.40円
1株当たり中間純損失	521.29円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎)

中間純損失	97,103 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る中間純損失	97,103 百万円
期中平均株式数	186,276 千株

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成18年 9月28日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社榎後楽園ファイナンスの株式及び同社に対する債権を譲渡することにつき、基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結致しました。  
なお、この譲渡により見込まれる損失額を「事業整理損失引当金」として流動負債に計上し、これに伴う損益は「事業整理損失引当金繰入損」として特別損失に計上しております。
2. 当社は、平成18年 9月28日開催の取締役会において、銀行保証付私募債の発行について決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。

名 称	第24回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)
発 行 日	平成18年 9月29日
発 行 総 額	69億円
発 行 価 額	額面100円につき100円
利 率	年3.00%以下(発行コストを含む)
償 還 期 限	平成23年 9月末日
償 還 条 件	平成20年 3月末日より半年毎均等償還
資 金 使 途	運転資金

名 称	第25回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定)
発 行 日	平成18年 9月29日
発 行 総 額	57億円
発 行 価 額	額面100円につき100円
利 率	年3.00%以下(発行コストを含む)
償 還 期 限	平成23年 9月末日
償 還 条 件	平成20年 3月末日より半年毎均等償還
資 金 使 途	運転資金

名 称	第26回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)
発 行 日	平成18年 9月29日
発 行 総 額	24億円
発 行 価 額	額面100円につき100円
利 率	年3.00%以下(発行コストを含む)
償 還 期 限	平成23年 9月末日
償 還 条 件	平成19年 3月末日より半年毎均等償還
資 金 使 途	運転資金

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		単位：百万円					
	レジャー事業	流通事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,854	3,876	2,987	3,403	49,122	-	49,122
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	216	-	517	2,068	2,802	(2,802)	-
計	39,071	3,876	3,505	5,472	51,925	(2,802)	49,122
営業費用	30,505	3,745	4,125	5,098	43,474	(651)	42,823
営業利益又は営業損失( )	8,565	131	619	374	8,450	(2,151)	6,299

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

#### 2. 各事業の主な営業種目

- レジャー事業：東京ドーム、遊園地、温泉、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場等
- 流通事業：バラエティ雑貨小売店
- ファイナンス事業：金融、リース等
- その他の事業：不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、有価証券の保有・管理、ビデオソフト製作、有線テレビジョン放送等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,391百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4.(2)に記載の通り、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって減価償却を行っておりましたが、当中間連結会計期間より経済的使用可能期間に基づく耐用年数を採用しております。

この変更は、減損会計の適用を機に、投資の回収期間等の観点から見直しを行った結果、過去の改装実績や閉鎖店舗の稼働年数並びに店舗資産の陳腐化の期間が当初よりも短期化していることを勘案し、近年におけるこのような事業環境の変化に対応させるものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、流通セグメントの営業利益が20百万円減少しております。

5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4.(4)に記載の通り、当社において、従来ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、ショッピングポイント制度の通期寄与を機に、利用実績率の把握が可能になったため、より適正な期間損益計算を目的として、当中間連結会計期間よりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、レジャーセグメントの営業利益が1百万円、流通セグメントの営業利益が2百万円それぞれ減少しております。

6. (会計方針の変更)に記載の通り、当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を早期適用しております。

この変更に伴い、従来、中間連結損益計算書において資産の連結調整勘定の償却額と相殺し、営業外収益に「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたが、それぞれを営業外収益の「負のれん償却額」と一般管理費に総額表示しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の営業利益が159百万円減少しております。

前中間連結会計期間(自平成17年 2月 1日 至平成17年 7月31日) 単位: 百万円

	レジャー事業	流通事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,472	3,931	3,387	3,100	48,891	-	48,891
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	168	0	583	1,957	2,708	(2,708)	-
計	38,640	3,931	3,971	5,057	51,600	(2,708)	48,891
営業費用	30,323	3,800	3,732	4,693	42,550	(949)	41,600
営業利益	8,317	130	238	363	9,050	(1,758)	7,291

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- レジャー事業: 東京ドーム、遊園地、温浴、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場 等  
 流通事業: パラエティ雑貨小売店  
 ファイナンス事業: 金融、リース 等  
 その他の事業: 不動産の賃貸・分譲、ビル管理、コインパーキングの建設・管理 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,484百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4. 従来、定率法を採用していた連結子会社(株)後楽園ファイナンス及びサンエスファクタリング(株)の減価償却の方法を定額法に変更しております。

この変更は、新3ヶ年中期経営計画「Take off 70」のスタートにあたり、両社の減価償却方法を見直した結果、その保有する主たる償却資産が属する親会社との共同事業や同種事業の性質に鑑み、定率法を適用していた資産についても費用を每期均等計上する定額法のほうが収益との合理的な対応を図ることができると考えられるため、親会社と同様の定額法に変更したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、各セグメント別に下記の通り営業利益が増加しております。レジャー事業28百万円、ファイナンス事業141百万円、その他の事業5百万円、合計175百万円。

5. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントをレジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業、ファイナンス事業、その他の事業の7区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、レジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分に変更しております。

この変更は、新3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の策定を契機に、事業別投資管理の観点から事業の種類別セグメント区分を見直した結果、東京ドームシティ等の複合施設事業はエリア内で相互補完的に一体として機能しており、投資効果の測定や戦略の策定を行う上で、従来、レジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業のセグメントに区分しておりましたものをレジャー事業として同一のセグメントへ集約することが適切であると判断したことによるものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成16年 2月 1日 至平成16年 7月31日) 単位: 百万円

	レジャー事業	流通事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,501	4,152	3,974	1,115	47,744	-	47,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	157	1	596	2,061	2,817	(2,817)	-
計	38,659	4,153	4,571	3,177	50,561	(2,817)	47,744
営業費用	29,651	3,923	3,959	3,070	40,604	(1,130)	39,474
営業利益	9,007	230	612	106	9,957	(1,687)	8,269

前連結会計年度(自平成16年 2月 1日 至平成17年 1月31日) 単位: 百万円

	レジャー事業	流通事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,592	7,978	7,543	1,971	92,086	-	92,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	293	3	1,190	4,069	5,555	(5,555)	-
計	74,885	7,981	8,733	6,041	97,642	(5,555)	92,086
営業費用	59,285	7,726	7,407	5,813	80,233	(2,390)	77,842
営業利益	15,600	255	1,326	227	17,409	(3,164)	14,244

前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

単位：百万円

	レジャー事業	流通事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,189	7,946	6,361	6,872	98,370	-	98,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	333	-	1,181	3,982	5,498	(5,498)	-
計	77,523	7,946	7,542	10,855	103,868	(5,498)	98,370
営業費用	62,490	7,678	7,760	10,042	87,973	(2,191)	85,782
営業利益又は営業損失	15,032	268	217	812	15,895	(3,307)	12,588

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業： 東京ドーム、遊園地、温浴、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場 等

流通事業： バラエティ雑貨小売店

ファイナンス事業： 金融、リース 等

その他の事業： 不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,883百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4. 従来、定率法を採用していた連結子会社(株)後楽園ファイナンス及びサンエスファクタリング(株)の減価償却の方法を定額法に変更しております。

この変更は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」のスタートにあたり、両社の減価償却方法を見直した結果、その保有する主たる償却資産が属する親会社との共同事業や同種事業の性質に鑑み、定率法を適用していた資産についても費用を每期均等計上する定額法のほうが収益との合理的な対応を図ることができると考えられるため、親会社と同様の定額法に変更したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、各セグメント別に下記の通り営業利益が増加しております。レジャー事業60百万円、ファイナンス事業303百万円、その他の事業11百万円、合計375百万円。

5. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントをレジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業、ファイナンス事業、その他の事業の7区分としておりましたが、当連結会計年度より、レジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分に変更しております。

この変更は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の策定を契機に、事業別投資管理の観点から事業の種類別セグメント区分を見直した結果、東京ドームシティ等の複合施設事業はエリア内で相互補完的に一体として機能しており、投資効果の測定や戦略の策定を行う上で、従来、レジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業のセグメントに区分しておりましたものをレジャー事業として同一のセグメントへ集約することが適切であると判断したことによるものであります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

単位：百万円

	レジャー事業	流通事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,592	7,978	7,543	1,971	92,086	-	92,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	293	3	1,190	4,069	5,555	(5,555)	-
計	74,885	7,981	8,733	6,041	97,642	(5,555)	92,086
営業費用	59,285	7,726	7,407	5,813	80,233	(2,390)	77,842
営業利益	15,600	255	1,326	227	17,409	(3,164)	14,244

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

# リース取引関係

当中間連結会計期間

〔 自 平成18年 2月 1日  
至 平成18年 7月31日 〕

前中間連結会計期間

〔 自 平成17年 2月 1日  
至 平成17年 7月31日 〕

前連結会計年度

〔 自 平成17年 2月 1日  
至 平成18年 1月31日 〕

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)	合 計
	百 万 円	百 万 円	百 万 円
取得価額相当額	3,213	104	3,317
減価償却累計額相当額	2,338	48	2,387
減損損失累計額相当額	35	50	86
中間期末残高相当額	838	4	843

未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額

	1 年 以 内	1 年 超	合 計
	542 百万円	386 百万円	929 百万円
リース資産減損勘定中間期末残高		86 百万円	86 百万円

(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	301 百万円
減価償却費相当額	301 百万円
減損損失	86 百万円

減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)
	百 万 円
取得価額	206
減価償却累計額	176
中間期末残高	30

未経過リース料中間期末残高相当額

	1 年 以 内	1 年 超	合 計
	22 百万円	8 百万円	31 百万円

(注)なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	23 百万円
減価償却費	18 百万円

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
	百 万 円	百 万 円	百 万 円	百 万 円
取得価額相当額	3,365	105	4	3,476
減価償却累計額相当額	1,885	49	4	1,939
中間期末残高相当額	1,480	56	0	1,537

未経過リース料中間期末残高相当額

	1 年 以 内	1 年 超	合 計
	627 百万円	909 百万円	1,537 百万円

(注)同左

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	333 百万円
減価償却費相当額	333 百万円

減価償却費相当額の算定方法  
同左

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)
	百 万 円
取得価額	303
減価償却累計額	224
中間期末残高	78

未経過リース料中間期末残高相当額

	1 年 以 内	1 年 超	合 計
	56 百万円	31 百万円	88 百万円

(注)同左

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	34 百万円
減価償却費	26 百万円

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
	百 万 円	百 万 円	百 万 円	百 万 円
取得価額相当額	3,498	115	4	3,618
減価償却累計額相当額	2,354	69	4	2,428
期末残高相当額	1,144	46	0	1,190

未経過リース料期末残高相当額

	1 年 以 内	1 年 超	合 計
	581 百万円	608 百万円	1,190 百万円

(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	663 百万円
減価償却費相当額	663 百万円

減価償却費相当額の算定方法  
同左

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)
	百 万 円
取得価額	319
減価償却累計額	267
期末残高	51

未経過リース料期末残高相当額

	1 年 以 内	1 年 超	合 計
	41 百万円	13 百万円	55 百万円

(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	68 百万円
減価償却費	54 百万円

## 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成18年 7月31日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 其他有価証券			
株 式	16,469	34,839	18,370
債 券			
国債・地方債	811	805	5
そ の 他	1,473	1,451	21
計	18,755	37,097	18,342

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	2,514
(2) 其他有価証券 非上場株式	6,086
計	8,601

前中間連結会計期間末（平成17年 7月31日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 其他有価証券			
株 式	15,766	29,786	14,019
債 券			
国債・地方債	317	319	2
そ の 他	2,464	2,007	457
計	18,549	32,113	13,564

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	2,582
(2) 其他有価証券 非上場株式 その他	6,959 781
計	10,324

前連結会計年度（平成18年 1月31日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 其他有価証券			
株 式	16,359	43,917	27,558
債 券			
国債・地方債	815	815	0
そ の 他	1,747	2,418	671
計	18,921	47,151	28,229

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	2,385
(2) 其他有価証券 非上場株式	6,617
計	9,003

## デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末(平成18年 7月31日現在)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

前中間連結会計期間末(平成17年 7月31日現在)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

前連結会計年度(平成18年 1月31日現在)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。